

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月29日

【事業年度】 第37期(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

【会社名】 ヤーマン株式会社

【英訳名】 YA-MAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山崎 貴三代

【本店の所在の場所】 東京都江東区古石場一丁目4番4号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の
場所で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽二丁目4番2号新宮ビル4階

【電話番号】 03 - 5665 - 7330(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 宮崎 昌也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高 (千円)	-	13,712,017	16,013,493	19,115,608	19,668,751
経常利益 (千円)	-	471,328	982,105	1,530,057	1,699,549
当期純利益 (千円)	-	161,241	353,285	852,931	941,456
包括利益 (千円)	-	-	-	-	951,368
純資産額 (千円)	-	1,176,605	2,464,268	4,953,813	5,703,779
総資産額 (千円)	-	8,427,171	9,431,062	11,546,985	11,381,115
1株当たり純資産額 (円)	-	1,176.60	2,016.22	1,698.00	977.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	161.24	302.82	326.43	161.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	14.0	26.1	42.9	50.1
自己資本利益率 (%)	-	14.3	19.4	23.0	17.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	5.8	5.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	1,324,408	1,082,641	390,148	843,974
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	312,343	418,623	213,792	213,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	985,446	339,258	806,961	792,006
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	2,425,428	3,405,531	4,385,858	2,524,243
従業員数 (名)	-	99	110	123	124
〔ほか、平均臨時雇 用人員〕	〔 - 〕	〔 31 〕	〔 52 〕	〔 58 〕	〔 81 〕

(注) 1. 当社は、第34期から連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成23年4月期から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

4. 第35期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の計算にあたっては、A種優先株式を普通株式と同等の株式として取扱っております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第34期及び第35期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

7. 第34期及び第35期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受け、第36期及び第37期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

8. 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、同日付で自己株式（A種優先株式）を消却いたしました。
9. 当社は、平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

	第33期	第34期	第35期
	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
1株当たり純資産額 (円)	-	588.30	1,008.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	80.62	151.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-

10. 当社は、平成23年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第34期及び第35期の数値につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

	第33期	第34期	第35期	第36期
	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
1株当たり純資産額 (円)	-	294.15	504.06	849.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	40.31	75.71	163.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
売上高 (千円)	8,207,023	13,712,017	15,685,000	18,804,979	19,286,548
経常利益 (千円)	228,116	467,896	898,751	1,508,527	1,660,881
当期純利益 (千円)	14,385	148,788	304,408	833,916	925,623
資本金 (千円)	500,000	500,000	1,000,000	1,813,796	1,813,796
発行済株式総数 (普通株式) (千株)	1,000	1,000	1,000	2,917	5,834
発行済株式総数 (A種優先株式) (千株)	-	-	222	-	-
純資産額 (千円)	1,081,610	1,179,882	2,429,846	4,893,615	5,618,101
総資産額 (千円)	9,108,143	8,398,387	9,339,670	11,428,256	11,175,304
1株当たり純資産額 (円)	1,081.61	1,179.88	1,988.06	1,677.36	962.87
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	-	46.00	41.50
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(23.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.58	148.78	260.92	319.15	158.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.9	14.0	26.0	42.8	50.3
自己資本利益率 (%)	1.3	13.2	16.9	22.8	17.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	6.0	5.5
配当性向 (%)	342.9	33.6	-	14.4	18.9
従業員数 (名)	80	96	107	120	122
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔26〕	〔29〕	〔50〕	〔57〕	〔80〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第35期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の計算にあたっては、A種優先株式を普通株式と同等の株式として取扱っております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期から第35期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 第34期及び第35期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受け、第36期及び第37期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第33期については当該監査を受けておりません。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

6. 当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、同日付で自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。

7. 当社は、平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第33期の数値及び1株当たり配当額（1株当たり中間配当額）の数値につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

	第33期	第34期	第35期
	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
1株当たり純資産額 (円)	540.81	589.94	994.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.29	74.39	130.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	25	25	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)

8. 当社は、平成23年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第33期から第35期までの数値及び1株当たり配当額（1株当たり中間配当額）の数値につきましては、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。

	第33期	第34期	第35期	第36期
	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月
1株当たり純資産額 (円)	270.41	294.97	497.02	838.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.65	37.20	65.23	159.58
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	12.5	12.5	-	23
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年1月	当社代表取締役会長である山崎行輝が、米国にてYAMA-SUN CORPORATION (LABOWELL CORPORATIONに商号変更) を設立
昭和53年5月	ヤーマンリミテッド株式会社(現当社)として、東京都中央区に設立
昭和53年5月	技術研究部門を設立
昭和56年4月	ヤーマンリミテッド株式会社(旧チショー株式会社)、チケン株式会社、はま株式会社を吸収合併
昭和56年5月	ヤーマン株式会社に商号変更
昭和60年1月	「体内脂肪重量計」(足で測定する体脂肪計)を開発
昭和61年12月	山崎商会株式会社(カーマン株式会社に商号変更)設立
平成3年7月	東京都江東区古石場一丁目4番に本社ビルが完成
平成4年6月	「身体インピーダンス測定用のプローブ」(手で測定する体脂肪計)を開発
平成9年5月	東京都江東区東陽二丁目4番新宮ビルに本社営業所を開設
平成10年1月	知研株式会社(現LABO WELL株式会社)設立
平成10年5月	通信販売業者との直接卸売取引を開始
平成13年1月	家電量販店との直接卸売取引を開始
平成14年6月	コールセンターを設置
平成15年3月	「体内構成測定装置」(骨量計)を開発
平成19年4月	直販部門においてインフォーマーシャル放送を開始
平成19年11月	カーマン株式会社を吸収合併
平成20年1月	LABO WELL株式会社及びLABOWELL CORPORATIONを完全子会社化
平成21年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに株式を上場
平成22年7月	LABOWELL CORPORATION解散
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成23年4月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株式の上場を廃止

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社（LABO WELL株式会社）の計2社で構成されており、美容健康関連事業を主たる事業として、家庭用美容健康機器（フェイスケア・ボディケア等）及び化粧品の研究開発・製造・仕入販売、バラエティ雑貨等の仕入販売を行っております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったLABOWELL CORPORATIONにつきましては、当連結会計年度において解散・清算しております。

当社グループの事業内容と当社及び当社の子会社の事業における位置づけ、並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 通販部門

テレビによる通信販売業者を経由した個人消費者への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売

（関係会社）当社及びLABO WELL株式会社

(2) 店販部門

家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売

（関係会社）当社

(3) 直販部門

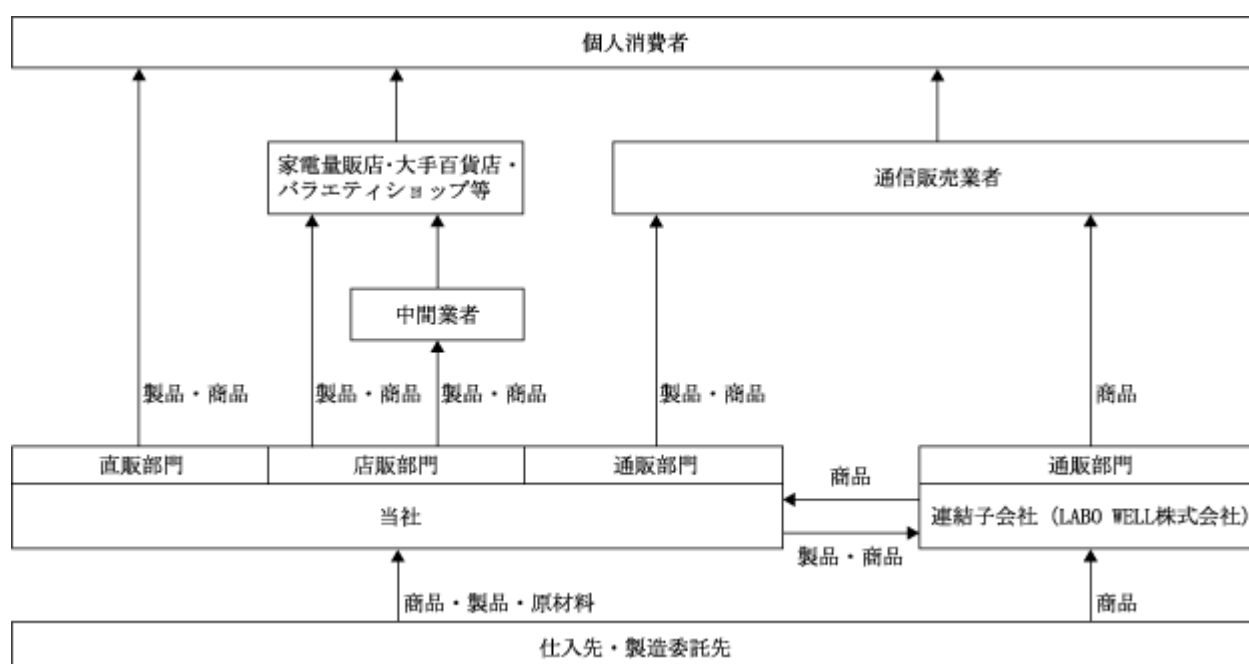
インフォーマーシャル（注）や雑誌、新聞、Web等を用いた個人消費者への販売

（注）インフォーマーシャルとは、インフォメーションとコマーシャルを合わせた造語であり、欧米で登場したテレビショッピングの手法です。通常1アイテムを20～30分程度かけて紹介します。また、1アイテムを1～2分程度で紹介するスポット広告と連動させることで高い販売効果が得られると言われています。

（関係会社）当社

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) LABO WELL株式会社	東京都江東区	10,000千円	通販部門	100.0	当社から仕入れた美容健康機器の販売を行っております。 当社に美容健康機器の販売を行っております。 当社が管理業務を受託しております。 当社が金融機関に対する信用状の決済資金に関する債務保証を行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 前連結会計年度において連結子会社であったLABOWELL CORPORATIONは、当連結会計年度において解散・清算しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通販部門	18 (1)
店販部門	21 (39)
直販部門	12 (-)
その他	8 (1)
全社(共通)	65 (40)
合計	124 (81)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員を()の外数で記載しております。
 2. 全社(共通)は、管理本部、開発本部及び生産・物流本部の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
122 (80)	33.8	5.0	5,058

セグメントの名称	従業員数(名)
通販部門	16 (-)
店販部門	21 (39)
直販部門	12 (-)
その他	8 (1)
全社(共通)	65 (40)
合計	122 (80)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む)は、最近1年間の平均人員を()の外数で記載しております。
 2. 全社(共通)は、管理本部、開発本部及び生産・物流本部の従業員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷が続くものの、設備投資には持ち直しの兆しが見られ、企業収益の改善も一部に認められる状況でありましたが、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響は大きく、企業側の生産の落ち込みだけでなく、全国的な消費マインドの低迷も懸念されており、当社グループの属する美容健康関連業界を含め、経営環境は先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループは、脱毛器「no!no!hair」シリーズが、独自の機能性について消費者に対する影響力の高い雑誌・Web・ブログ等の媒体を中心に積極的な広告宣伝活動を行ったことにより、大きく売上伸長に寄与した他、化粧品「オンリーミネラル」シリーズの販売が、値頃感のあるセット展開による新規顧客確保と既存顧客への継続フォローによるリピート戦略の奏功により堅調に推移したことなどから、前連結会計年度を上回る売上高を達成いたしました。

また、利益面では、インフォーマーシャルを中心とする広告宣伝活動の費用対効果を見極め、効率的に支出を行った結果、売上高の伸び率を上回る増益を達成いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,668,751千円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は1,724,699千円（前連結会計年度比3.2%増）、経常利益は1,699,549千円（前連結会計年度比11.1%増）、当期純利益は941,456千円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度における生産実績は、前連結会計年度比27.3%減の1,918,074千円（販売価格）、商品仕入実績は、前連結会計年度比20.1%増の7,200,168千円（仕入価格）であります。

また、当社は、平成23年1月27日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。これもひとえに皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。なお、これに伴い、株式売買の取引集約及び重複上場による管理コストの軽減を図ることを目的として、平成23年4月8日をもちまして大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）での上場は廃止いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通販部門

当セグメントにおきましては、ショッピング専門チャンネルへの販売が痩身アイテムを中心に好調であった他、地上波通販会社やカタログ通販会社への販売も脱毛分野や化粧品分野で堅調に推移したことにより、引き続き売上高が伸長した結果、売上高は6,589,316千円（前連結会計年度比8.2%増）、セグメント利益は2,498,964千円（前連結会計年度比0.0%増）となりました。

店販部門

当セグメントにおきましては、昨年まで売上を支えていた美顔器「プラチナゲルマローラー」に変わり、脱毛器「no!no!hair」シリーズが、家電量販店向けの売り上げを大幅に伸ばして主力商品に成長してきたことや、化粧品「オンリーミネラル」シリーズが、店舗ごとに異なる独自のセット展開により新鮮度・注目度を維持し、かつ、販売促進のための店舗B A を拡充させたことにより安定して売上を伸ばしたことから、売上高は7,050,735千円（前連結会計年度比54.9%増）、セグメント利益は3,206,792千円（前連結会計年度比47.0%増）となりました。

直販部門

当セグメントにおきましては、化粧品「オンリーミネラル」シリーズのリピート販売増加施策や脱毛器「no!no!hair」シリーズの効果的なインフォーマーシャルへの支出に注力しましたが、美顔器「プラチナゲルマローラー」のリニューアル品である「プラチナゲルマローラープロ」の発売開始が当初想定より半年程度遅れたことや、瘦身アイテム「加圧エクサ」シリーズの需要一巡の影響もあり、売上高は5,785,217千円（前連結会計年度比30.5%減）、セグメント損失は107,847千円（前連結会計年度はセグメント利益233,043千円）となりました。

BAとは、ビューティーアドバイザーの略で、デパートや専門店などの店頭で、カウンセリングを行いながらお客様の肌質や好みに合ったスキンケアやメイク方法を提案する販売員です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比して1,861,615千円（42.4%）減少の2,524,243千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、843,974千円（前連結会計年度は390,148千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,661,432千円、売上債権の増加 999,936千円、たな卸資産の増加 815,153千円、及び法人税等の支払額 852,373千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、213,673千円（前連結会計年度は213,792千円の使用）となりました。これは主に、基幹情報システムに係るソフトウェア等の無形固定資産の取得 162,861千円及び金型等の有形固定資産の取得 48,691千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、792,006千円（前連結会計年度は806,961千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れ500,000千円、長期借入金の返済 870,135千円、社債の償還 205,000千円及び配当金の支払い 200,333千円によるものであります。

2 【生産、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、商品仕入実績

当社グループは、販売チャネルを基礎としてセグメントを決定しており、通販部門・店販部門・直販部門・その他の全セグメントで共通して生産活動及び仕入活動を行っているため、セグメントごとに生産実績、商品仕入実績を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産ではなく市場見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
通販部門	6,589,316	108.2
店販部門	7,050,735	154.9
直販部門	5,785,217	69.5
その他	243,482	162.3
合計	19,668,751	102.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
小泉成器株	2,236,825	11.7	4,614,751	23.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 安全・安心な製品・商品の提供

当社グループが属する美容健康関連業界は、大手から中小企業まで多数のメーカーや取扱業者が参入しており、近年では、いわゆる「おうち美容」意識の高まりも受け、活況を呈している業界であると言えます。一方、美容健康関連機器の多くは直接または間接的に身体に接触させる特性を持っていることから、安全性と安心感のある製品・商品を提供することは当業界に属する企業の必須課題であると考えております。

そこで、当社グループは、品質管理の強化を経営上の重要課題として位置づけ、研究開発段階における安全性の検証や効果・効能の測定等を徹底して実施しております。

「ヤーマンの製品・商品であれば満足できる」、「ヤーマンの製品・商品であれば安全・安心である」、「ヤーマンの製品・商品ならその金額は妥当だ」という評価が得られるような製品・商品の提供に努めてまいります。

(2) コールセンターの拡充

当社グループは、製品・商品を販売するだけでなく、販売した後もお客様に対するケアを十分に行い、製品・商品に対する不満を解消するとともに、お客様のニーズを的確に把握することが重要であると考えております。

コールセンターにおいては、受注業務が行われることが一般的ですが、当社グループは、通常の受注業務については外部企業へ委託し、当社グループ内に設置するコールセンターでは、お客様が当社の製品・商品を信頼し、安全・安心に使用して効果が実感できるよう、使用の方法を含めたカウンセリング及びアフターケアを専門に行っております。コールセンターを拡充することで、お客様の安心感を高めていくとともに、お客様から頂戴するご意見やご要望を製品開発・商品開拓に活かし、顧客満足のさらなる向上を図ってまいります。

(3) リピート戦略の展開

当社グループが安定的・継続的に売上高及び利益を拡大していくためには、一度ご購入いただいた製品・商品を継続してご購入いただくことのみならず、美容健康に関連する他の製品・商品にも強い関心を抱いていただくことが非常に重要であると考えております。

当社グループが美容健康分野でのデファクトスタンダード企業と位置づけられ、「美容健康製品・商品を買うならヤーマン」と言われるような知名度と安心感を確立することができれば、一度ご購入いただいた製品・商品群を超えて別の製品・商品をお試しいただく積極的な動機となります。

当社グループは、知名度の向上を目的として、平成23年1月27日に、東京証券取引所市場第二部への上場を果たしました。今後も、さらにブランド価値を高めるよう製品・商品の品質向上に尽力するとともに、効果的な広告宣伝活動を積極的に行い、高い成長を維持できる体質づくりに取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 研究開発の機密情報について

当社は、研究開発に関する専門技術、ノウハウ等の機密情報に関して、特定の個人への依存を避けるとともに、漏洩防止体制を整えておりますが、人材の他社への流出やその他予期せぬ事象により、進行中若しくは考案中の新技术等の開発製品情報が競合他社等に流出した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 品質管理及び不良品について

当社グループが展開する美容健康関連事業において販売する製品・商品には、お客様が直接・間接的に身体へ接触させ使用する製品・商品が含まれます。そのため、当社グループでは、お客様の身体に危害が生じることがないように細心の注意を払い、製品・商品のチェックを行い、かつ、取扱い方法の適切な表示を心がけております。しかしながら、万が一当社グループの販売する製品・商品によりお客様の身体に危害が生じた場合、結果として賠償対応及びリコール対応等が必要となることも否定できず、また、当社グループの製品・商品に対するイメージが損なわれる事態が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権の管理について

当社グループは、研究開発により新たに獲得された技術と、長年の経験により蓄積されたノウハウとの結び付きにより新製品・商品の開発・開拓を進めております。そのため、当社グループは研究開発活動に力を注いでおり、獲得された技術等は、特許権をはじめとした知的財産権として確保することにも取り組んでおります。その結果、平成23年4月末日現在において保有する特許権は、国内外で165件に至っております。

当社グループでは、それら保有する知的財産権の保護についても注意を払っており、他社による権利侵害の疑いを認識した場合には、知的財産権の侵害に係る通知を実施する等、適切な措置を講じております。一方、当社グループが他社の知的財産権を侵害しないよう、製品開発および商品販売に際して十分な調査を行っております。しかし、第三者により権利侵害を受けた場合、または、権利侵害として係争を起された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競合企業の参入及び競合の激化について

当社グループが属する美容健康関連業界は、消費者のホームエステニーズの高まりから市場規模を急速に拡大しております。これを受け、当該業界への新規参入を志向する家電メーカー等が増加しており、既存の競合他社においても新製品の開発及び商品の獲得に向けたマーケティング活動が積極的に展開されております。当社グループとしましては、アフターサービスの充実や、製品・商品の企画および開発力の強化等により競合他社との差別化を図り、大型ヒット商品及び定番商品のさらなる創出に努めております。

しかしながら、有力な競合品の登場により当社グループの製品・商品の競争力が相対的に低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 生産体制について

当社グループは、製造設備を自社で保有せず、製品の製造は外部に委託しております。そのため、外注先の工場において、重大事故の発生、または、自然災害や国内情勢等の影響により生産ラインに支障が生じた場合は、代替措置の確保までの間、販売機会の損失が生じる可能性があります。また、今後、当該外注先と何らかの事情により提携関係等を維持することができない状況となった場合は、生産体制に影響が及び、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品・商品の生産国の社会情勢等による影響について

当社グループが販売する製品・商品には、中国や米国といった海外諸国で生産される製品・商品が数多く含まれており、今後も、当該海外諸国で生産される製品・商品の輸入販売を継続する方針にあります。その為、当社グループの販売する製品・商品の生産国において予期せぬ法律や規制の変更や為替相場の変動が生じた場合、当社グループの製品・商品の流通に直接影響を及ぼすような自然災害やテロの発生により社会情勢等に混乱が発生した場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 同業他社による事故及び風評等の報道の影響について

当社グループの属する美容健康関連業界は、取り扱われる製品・商品の特性上、期待された効果が得られない場合や、使用方法の誤り等による事故等により、メーカーまたは取扱業者と消費者の間でのトラブルが生じるケースがあります。当社グループとしては、このような問題が生じないよう製品・商品の安全性管理を徹底しておりますが、同業界の中で業界全体のイメージダウンにつながるようなトラブル等が発生した場合、結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の販売経路への依存について

当社製品・商品の販売経路のうち、家電量販店への販売は特定の間業業者を経由しており、通信販売においても特定の販売業者に依存しております。これらの取引先とは、良好な関係を築いておりますが、他社の好条件による参入等により取引条件が変更される等、何らかの事情により契約の継続が困難になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等について

当社グループの展開する事業に関する法的規制としては、製品の製造委託に関する「下請代金支払遅延等防止法」、自社開発製品の製造販売に関する「製造物責任法」、化粧品の仕入販売に関する「薬事法」、インフォーマーシャルやWebを用いた個人消費者への直接販売に関する「個人情報の保護に関する法律」及び「特定商取引に関する法律」等があります。法令遵守に関しては、当社グループ内において周知徹底し、内部監査による定期的な確認も実施しておりますが、万が一法令違反行為等が発生した場合、また、その対応に不備があった場合は社会的信用の低下による顧客離れや、損害賠償等の負担、営業停止等による企業活動の制限等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の保護に関する法律について

当社グループの直販部門では、テレビショッピングやインターネット等の媒体を利用した直接個人顧客への販売を行っており、購入者に関する個人情報を多数保有しております。当社グループでは、個人情報の取扱いについて「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする法令諸規則を遵守すべく、日本工業規格「個人情報マネジメントシステム - 要求事項」(JIS Q 15001:2006)に準拠した個人情報マネジメントシステムを制定・運用し、定期的に運用状況の監査を実施するなど、個人情報の管理を徹底しております。

しかしながら、予期せぬ事態により、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信頼の低下、金銭的な補償の負担等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定商品への依存について

当社グループの取扱商品である「no!no!HAIR」シリーズは、当連結会計年度において大ヒット商品となり、全体に占める売上高割合は高くなっております。当社グループは、多岐にわたる製品・商品群を有しており、かつ、積極的に新製品・商品の企画・開発を進めており、特定商品へ依存する状況の遞減に努めておりますが、今後も特定商品に依存した状況が継続した場合は、競合他社における類似商品の開発、消費者の嗜好の変化、何らかの事由により特定商品の仕入が滞るといった事態の発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 広告宣伝費について

当社グループが行うインフォーマーシャル等の広告宣伝費は、コスト負担の中で大きなウェイトを占める一方で、収益に及ぼす効果は大きく、近年の当社グループの業績規模の拡大に大きく貢献しております。そのため、広告宣伝活動を行う際には、個々の製品・商品ごとに、実施時期、手段、規模等について、販売見込みや経済環境等を十分に検討した上で決定しております。しかしながら、広告宣伝活動によって見込まれる売上高の増加が当初想定した水準を超える場合、又は、それに不足する状況が発生しうるほか、広告宣伝活動によって発現する売上高の増加の時期が想定より時間を要することがあります。このような事態が発生した場合等においては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 返品が発生について

当社グループが通販事業者と締結する取引基本契約の中には、当該通販事業者が販売できなかった製品・商品については、当社グループへ返品できることとするものがあります。また、個人顧客向け直販事業は、法律に定められたクーリングオフの対象となる事業ではありませんが、販売戦略の一環として当社グループ独自に一定の期間内での返品保証制度を実施しております。

当社グループは、これら返品が発生を極力防ぐために、通販事業者への販売については、過去の販売状況等を分析した結果に基づいて適正販売数量を決定しており、また、直販部門においては、使用方法の誤りによって効果が得られないことを理由とした返品が起らないように、説明書の内容をより分かりやすく工夫し、個人顧客からの返品連絡については、コールセンター部門のオペレーターが返品理由についてヒアリングし情報収集を行うとともに、使用方法の誤りによって効果が得られていないようなケースについては、正しい使用方法等の説明を行う等の対処を図っております。

しかしながら、想定以上の返品が生じた場合等においては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害の発生について

当社グループは、地震等の自然災害に関して、事業活動への影響を最小限にする体制及び対策を講じておりますが、想定を範囲を超える事態が発生した場合は、外注先工場の損壊などによる生産ライン停止、卸売先店舗の休業やテレビ通販番組が中止などの販売経路の遮断、さらに市場の消費意欲の低下といった間接的な影響により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 季節的影響について

当社グループが取扱う製品・商品には、季節性の高いものが含まれており、季節により業績の偏りが生じる場合があります。そのような製品・商品は、厳密な需要見通しのもとに仕入・販売計画を策定しておりますが、気候条件による季節的な影響を正確に予測することは困難であり、実際の気候が予測と異なることにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 為替変動リスクについて

当社グループは外貨建ての輸入取引を行っており、為替の変動リスクにさらされております。当社グループは、当該為替変動リスクを軽減するため、一部為替予約によりヘッジを行っておりますが、為替が予想を超えて変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、「美容健康関連事業において、お客様の美と健康に対する向上心を充足するために、先端技術に裏付けされた“志”ある商品を提供する」という企業理念の下行われております。

当社グループの研究開発活動は、当社の開発部門が主体を担っておりますが、開発部門が単独で活動するのではなく、企画・立案から製品化までの全過程において、お客様と直接接する立場にある営業部門と綿密に連携を図りながら製品化を推進しております。これにより、常にお客様のニーズに対応した製品を創出している研究開発体制としております。

当社は研究開発活動の過程で発見した技術の権利化を積極的に行っており、類似製品との差別化を図っております。

当連結会計年度における特許権の取得及び出願状況は下表のとおりであります。

当連結会計年度における新規取得特許

名 称	登録日	登録番号	登録地
パルス健康器	2010/5/11	2416918	カナダ
レーザートリートメント装置	2010/6/25	4537630	日本
歯ブラシ	2010/7/9	4547229	日本
身体の骨量、水分量及び/又は筋肉量を表示する装置	2010/7/27	7764991	アメリカ
	2010/9/1	1554976	スペイン
痩身用パンツ(加圧エクサ・エクサシェイプ)	2010/8/13	4568134	日本
トリートメント装置(スペーススリム)	2010/10/15	4606773	日本
運動装置	2010/10/26	7819782	アメリカ
	2010/11/3	ZL200710110195.5	中国
レーザ光照射装置	2010/11/3	1433499	EU・イギリス・フランス・ドイツ・イタリア・スペイン・オランダ
トリートメント装置(イオンマグソニック)	2010/11/26	4633795	日本
体脂肪測定機能付き運動量測定装置	2010/12/3	4638570	日本
痩身衣類(加圧エクサ/エクサシェイプ)	2010/12/17	4649374	日本
体脂肪率測定器	2011/2/25	4689056	日本
トリートメント装置	2011/3/30	ZL200480026264.9	中国
超音波美容器(ローラーソニックスパ)	2011/4/8	4718386	日本

以上、合計22件(国内9件・海外13件)、総取得件数165件(平成23年4月30日現在)

当連結会計年度における新規出願特許

名 称	出願番号	出願日	登録地
マッサージ装置(小型振動モータ付き手袋)	2010-120761	2010/5/26	国内
高周波トリートメント装置(高周波美容器の安全機構)	2010-140046	2010/6/21	国内
痛み緩和装置(エルザーコウ)	2010-168751	2010/7/28	国内
噴霧式美肌装置(プラチナホワイトフォトミスト)	2010-242089	2010/10/28	国内
レーザートリートメント装置(レンズクリーナ)	2010-242094	2010/10/28	国内
体脂肪測定装置	2010-264201	2010/11/26	国内
美肌装置(イオンタップ)	2010-287940	2010/12/24	国内
ミスト発生装置(ナイトミスト)	2010-293146	2010/12/28	国内
ミスト発生装置(ナイトミスト・ヒーター付き)	2011-011403	2011/1/21	国内
化粧液装置(液体ファンデーション)	2011-015725	2011/1/27	国内
回転式電動歯ブラシ	2011-041228	2011/2/28	国内
超音波振動ローラ美顔器(円筒超音波発振子)	2011-041229	2011/2/28	国内
美肌ローラ装置(LED PGR・イオンローラー)	2011-073953	2011/3/30	国内

以上、合計13件(国内13件)、総出願中件数60件(平成23年4月30日現在)

また、当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費の総額は、136,700千円であります。

なお、当社グループは、販売チャネルを基礎としてセグメントを決定しており、通販部門・店販部門・直販部門・その他の全セグメントで共通して研究開発活動を行っているため、セグメント情報に関連付けた記載はしていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債及び収益・費用の報告数値及び開示に影響を与える見積りや判断を行う必要があります。これらの判断及び見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的に行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性から、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比して165,869千円（1.4%）減少の11,381,115千円となりました。現金及び預金の減少1,861,472千円、受取手形及び売掛金の増加986,582千円、商品及び製品の増加846,803千円が主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比して915,834千円（13.9%）減少の5,677,336千円となりました。長期借入金の減少370,135千円、社債の減少205,000千円、未払法人税等の減少158,568千円が主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比して749,965千円（15.1%）増加の5,703,779千円となりました。当期純利益による利益剰余金の増加941,456千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少201,302千円が主な要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、脱毛器「no!no!hair」シリーズが大きく売上伸長に寄与した他、化粧品「オンリーミネラル」シリーズが堅調に推移したことにより、19,668,751千円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

（売上原価及び売上総利益）

売上原価は7,763,956千円（前連結会計年度比9.9%増）、売上総利益は11,904,795千円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

売上総利益率の高い直販部門の販売割合が減少し、店販部門の販売割合が増加したことにより、売上総利益率は若干低下いたしました。

（販売費及び一般管理費並びに営業利益）

販売費及び一般管理費は、インフォーマーシャルを中心とした広告宣伝費の効率化を図った結果、10,191,026千円（前連結会計年度比1.7%減）となり、営業利益は1,724,699千円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

（営業外損益及び経常利益）

営業外収益は、為替差益等の享受により61,188千円（前連結会計年度比726.5%増）、営業外費用は、借入金の返済による支払利息の減少等により86,338千円（前連結会計年度比41.7%減）を計上した結果、経常利益は1,699,549千円（前連結会計年度比11.1%増）となりました。

（特別損益及び税金等調整前当期純利益）

当連結会計年度においては、連結子会社LABOWELL CORPORATIONの解散・精算に伴う子会社整理損の発生、及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等により特別損失38,117千円（前連結会計年度比194.7%増）を計上し、税金等調整前当期純利益は1,661,432千円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

(法人税等及び当期純利益)

当連結会計年度における税効果適用後の法人税等負担額は719,976千円(前連結会計年度比8.4%増)となり、当期純利益は941,456千円(前連結会計年度比10.4%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年4月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
自己資本比率(%)	14.0	26.1	42.9	50.1
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	48.0	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.2	3.4	7.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.4	9.5	4.6	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成21年4月期までは株式を上場していないため、時価ベースの自己資本比率は算出しておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成23年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は202,577千円であり、その主なものは業務効率の向上等を図ることを目的とした購買・販売・在庫などに関する基幹業務システム構築のための投資127,402千円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定	その他		合計
本店 (東京都 江東区)	通販部門	倉庫 設備	34,440	4,679	99,600 (163.40)	-	-	-	33	138,753	9
本社 営業所 (東京都 江東区)	通販部門 店販部門 直販部門 その他 全社	事務所 設備	34,188	1,400	- (-)	52,213	63,814	157,921	12,064	321,603	113

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には建設仮勘定の金額を含めておりません。
 4. 上記のほか、主要な賃借設備として、下記のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社営業所 (東京都江東区)	通販部門 店販部門 直販部門 その他	事務所設備	156,609

(2) 国内子会社

平成23年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数(名)
				その他	
LABO WELL株式会社	本社 (東京都江東区)	通販部門	事務所設備	11	2

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社営業所 (東京都江 東区)	通販部門 店販部門 直販部門 その他	基幹業務 システム	300,000	158,079	公募増資	平成21年 12月	平成23年 8月	(注) 1

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,555,552
計	19,555,552

(注) 平成23年1月27日開催の取締役会決議により、平成23年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は9,777,776株増加し、19,555,552株となりました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,834,888	5,834,888	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	5,834,888	5,834,888	-	-

(注) 1. 当社は、平成23年1月27日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。
 2. 当社は、平成23年1月27日開催の取締役会決議により、平成23年3月1日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、発行済株式数は2,917,444株増加し、5,834,888株となりました。
 3. 当社株式を上場しておりました大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)につきましては、平成23年4月8日をもって上場廃止しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月29日 (注)1	222,222	1,222,222	500,000	1,000,000	499,999	499,999
平成21年9月15日 (注)2	1,222,222	2,444,444	-	1,000,000	-	499,999
平成21年12月22日 (注)3	473,000	2,917,444	813,796	1,813,796	813,796	1,313,795
平成23年3月1日 (注)4	2,917,444	5,834,888	-	1,813,796	-	1,313,795

(注)1. 有償第三者割当(A種優先株式)

割当先 DBJコーポレート投資事業組合

(DBJコーポレート投資事業組合が平成21年2月24日付で解散したことにより、当社株式は株式会社日本政策投資銀行へ承継されました。)

発行価格 4,500円

資本組入額 2,250円

なお、当社は、平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、決議時点における当社定款規定により、A種優先株式の全部について取得条項を行使し、その取得と引換にA種優先株式の株主に普通株式を交付するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式(A種優先株式)を消却いたしました。

2. 平成21年9月15日付で、平成21年9月14日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,700円

引受価額 3,441円

資本組入額 1,720.50円

4. 平成23年3月1日付で、平成23年2月28日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	4	13	26	10	4	3,714	3,771	-
所有株式数 (単元)	-	10,431	242	305	975	2,084	44,301	58,338	1,088
所有株式数 の割合 (%)	-	17.88	0.41	0.52	1.67	3.57	75.95	100.00	-

(注)自己株式116株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に16株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎 行輝	東京都江東区	1,329,560	22.78
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番1号	888,888	15.23
山崎 静子 (常任代理人 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社)	米国カリフォルニア州サンノゼ (東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)	595,440	10.20
山崎 貴三代	東京都江東区	357,760	6.13
山崎 光英	東京都江東区	245,360	4.20
Victoria Yamazaki (常任代理人 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社)	米国ニュージャージー州ハイランドパーク (東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)	208,000	3.56
山崎 知美 (常任代理人 三菱UFJモルガン・ スタンレー証券株式会社)	米国ワシントン州アナコルテス (東京都千代田区丸の内二丁目4番1号)	208,000	3.56
山崎 岩男	東京都江東区	147,360	2.52
松本 行雄	東京都足立区	107,960	1.85
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	83,000	1.42
計	-	4,171,328	71.48

(注) 上記 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため、記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,833,700	58,337	-
単元未満株式	普通株式 1,088	-	-
発行済株式総数	5,834,888	-	-
総株主の議決権	-	58,337	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ヤーマン株式会社	東京都江東区古石場一丁目 4番4号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	116	100
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成23年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当事業年度における取得自己株式116株には、平成23年3月1日付で1株を2株に株式分割したことによる増加株式数58株が含まれております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	116	-	116	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年7月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして位置づけ、配当につきましては、毎期安定的・継続的な実施を基本方針とし、事業計画に基づく積極的な事業展開のための企業体質強化、内部留保による財務基盤の強化、配当性向並びに当期の業績等を総合的に勘案し決定しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり41円50銭（うち中間配当23円00銭）とすることいたしました。この結果、配当性向は18.9%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の新規事業投資及び研究開発投資に充当する予定であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年12月14日 取締役会	67,099	23.00
平成23年7月28日 定時株主総会	107,943	18.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月
最高(円)	-	-	-	4,330	2,150 1,213 1,000
最低(円)	-	-	-	1,810	1,830 2,120 610

(注) 1. 当社は、平成21年12月24日をもってジャスダック証券取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 最高・最低株価は、以下の金融商品取引所におけるものであります。

平成21年12月24日から平成22年3月31日：ジャスダック証券取引所

平成22年4月1日から平成22年10月11日：大阪証券取引所（JASDAQ）

平成22年10月12日から平成23年1月26日：大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）

平成23年1月27日以降：東京証券取引所市場第二部

なお、第37期の最高・最低株価のうち、1は大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）、2は大阪証券取引所（JASDAQ）におけるものであります。

3. 印は、株式分割（平成23年3月1日付、1株につき2株の割合）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,449	1,705	2,150 2,130	2,030 964	1,000	979
最低(円)	1,260	1,400	1,830 1,600	1,860 933	610	858

(注) 1. 最高・最低株価は、以下の金融商品取引所におけるものであります。

平成22年11月1日から平成22年1月26日：大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）

平成23年1月27日以降：東京証券取引所市場第二部

なお、平成23年1月の最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成23年3月1日付、1株につき2株の割合）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 役会長		山崎 行輝	昭和13年9月22日生	昭和39年4月 昭和44年7月 昭和53年1月 昭和53年7月 平成11年2月	守谷商会株式会社入社 チショー株式会社(ヤーマンリミ テット株式会社へ商号変更)監査 役就任 YAMA-SUN CORPORATION(LAB OWELL CORPORATIONへ商号変更)代 表取締役就任 ヤーマンリミテット株式会社(現 ヤーマン株式会社)代表取締役就 任 代表取締役役会長就任(現任)	(注)2	1,329,560
代表取締役 役社長		山崎 貴三代	昭和36年2月9日生	昭和58年4月 昭和59年5月 昭和61年7月 平成元年12月 平成5年5月 平成11年2月	当社入社 マーケティングマネージャー 取締役マーケティングマネー ジャー 山崎商会株式会社(カーマン株式 会社へ商号変更)代表取締役就任 取締役海外業務部長就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	357,760
取締役副 社長	営業本部 長兼先端 電子事業 部長兼第 五健康機 器事業部 長	伊藤 千保美	昭和34年9月15日生	昭和57年4月 昭和59年5月 平成元年4月 平成11年2月 平成20年5月 平成22年5月 平成22年11月	当社入社 社長室室長 取締役就任 取締役副社長就任 取締役副社長第三健康機器事業部 長就任 取締役副社長営業本部長兼先端電 子事業部長就任 取締役副社長営業本部長兼先端電 子事業部長兼第五健康機器事業部 長就任(現任)	(注)2	42,960
取締役	開発本部 長兼生産 技術部長	山崎 岩男	昭和30年4月25日生	昭和56年4月 昭和58年6月 平成10年1月 平成19年7月 平成20年1月 平成20年10月 平成20年12月 平成21年8月 平成22年7月	当社入社 取締役チケン研究所(現開発本部) 所長就任 知研株式会社(現LABO WELL株式 会社)代表取締役就任 専務執行役員就任 取締役開発本部長兼品質管理部長 就任 取締役開発本部長兼開発企画部長 兼品質管理部長就任 取締役開発本部長兼開発企画部長 就任 取締役開発本部長就任 取締役開発本部長兼生産技術部長 就任(現任)	(注)2	147,360

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	生産・物流本部長 兼購買・生産管理部長	高橋 満	昭和26年8月20日生	昭和50年4月 カワノ産業株式会社入社 昭和53年4月 株式会社オリヤス入社 昭和60年1月 有限会社ノザワ工業入社 平成8年4月 当社入社 平成19年6月 国際資材部第一部長 平成19年7月 取締役生産・物流本部長兼購買・生産管理部長就任(現任) 平成20年2月 LABO WELL株式会社取締役就任(現任)	(注) 2	400
取締役	管理本部長	宮崎 昌也	昭和50年11月22日生	平成8年8月 当社入社 平成12年12月 経理部課長 平成20年1月 取締役管理本部長兼経理部長就任 平成20年2月 LABO WELL株式会社取締役就任(現任) 平成20年10月 取締役管理本部長兼企画管理部長就任 平成21年6月 LABOWELL CORPORATION取締役就任 平成22年1月 取締役管理本部長就任(現任)	(注) 2	2,000
取締役	第二健康機器事業部長	戸田 正太	昭和52年12月30日生	平成13年4月 当社入社 平成14年7月 健康機器事業部第一部長 平成20年1月 執行役員第二健康機器事業部長 平成22年5月 執行役員営業本部第二健康機器事業部長 平成22年7月 取締役営業本部第二健康機器事業部長就任(現任)	(注) 3	4,800
常勤監査役		岩崎 榮治	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成8年6月 同社港南台支店長 平成9年6月 同社吉祥寺支店長 平成15年6月 住信リース株式会社(現住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社)執行役員就任 平成21年6月 同社常務執行役員就任 平成22年6月 同社退社 平成22年7月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		榎原 純一	昭和21年11月30日生	昭和44年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 昭和62年10月 同行神田小川町支店副支店長 平成4年6月 同行刈谷支店支店長 平成7年6月 同行支店第三推進第二部長 平成7年10月 同行支店第六部長 平成8年6月 同行八王子支店支店長 平成9年10月 同行人事部審議役 平成9年11月 株式会社ゼンリン取締役社長室名古屋事務局長就任 平成16年6月 同社監査役就任 平成19年7月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		山田 勝利	昭和17年5月7日生	昭和49年4月 昭和59年2月 平成6年10月 平成19年2月 平成19年7月 平成21年6月	真野毅法律事務所入所 山田・川崎法律事務所設立 紀尾井坂法律特許事務所(現紀尾井坂テーマス法律特許事務所)設立 社会福祉法人多摩大和園副理事長就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社日本住宅保証検査機構社外取締役就任(現任)	(注)5	-
監査役		亀岡 義一	昭和18年4月12日生	昭和43年4月 昭和44年7月 昭和57年9月 平成4年7月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年7月 平成21年5月 平成21年6月 平成22年5月	森田公認会計士事務所入所 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)転籍 同監査法人社員 同監査法人代表社員 同監査法人東京事務所人事担当理事 同監査法人東京事務所業務開発担当理事 同監査法人東京事務所長(専務理事) 同監査法人副理事長、広報・業務開発担当専務理事就任 同監査法人本部理事就任 同監査法人代表社員相談役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社SBJ銀行社外監査役就任(現任) 株式会社アンビィヤス監査役就任(現任) 日興アセットマネジメント株式会社社外監査役就任(現任)	(注)5	-
計							1,884,840

- (注) 1. 監査役 岩崎榮治、榊原純一、山田勝利、亀岡義一は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
2. 平成23年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成22年4月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成21年9月15日開催の臨時株主総会終結の時から平成25年4月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役開発本部長兼生産技術部長 山崎岩男は、代表取締役社長 山崎貴三代の配偶者の兄であります。
7. 当社では、取締役会の意思決定及び業務執行の迅速化及び効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下のとおりであります。

氏名	担当
藤川 桂子	第一健康機器事業部長
国本 亮一	管理本部副本部長兼財務部長
河崎 敦子	第三健康機器事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの確保により、経営の効率性及び透明性を高めることを重要な経営課題としております。事業運営における様々な関連法規の遵守と経営の公平性を図り、経営の意思決定に対する社内における関係部署への迅速かつ正確な情報伝達及び行動を通じ、社外への経営情報の適時・適正な開示を厳守し、株主及び利害関係者の方々の支持を得ることにより、企業競争力を強化し、継続的に企業価値向上を図っております。

ロ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会

当社の取締役会は、当社の業務に精通した常勤取締役7名で構成され、会社の経営上の意思決定機関として、取締役会規程に則って、経営方針や事業計画などの重要事項の審議及び意思決定を行うほか、取締役による職務執行を相互監視しております。取締役会は毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。取締役会には、取締役のほか監査役も出席し、必要な意見表明及び取締役の職務執行の監督にあっております。

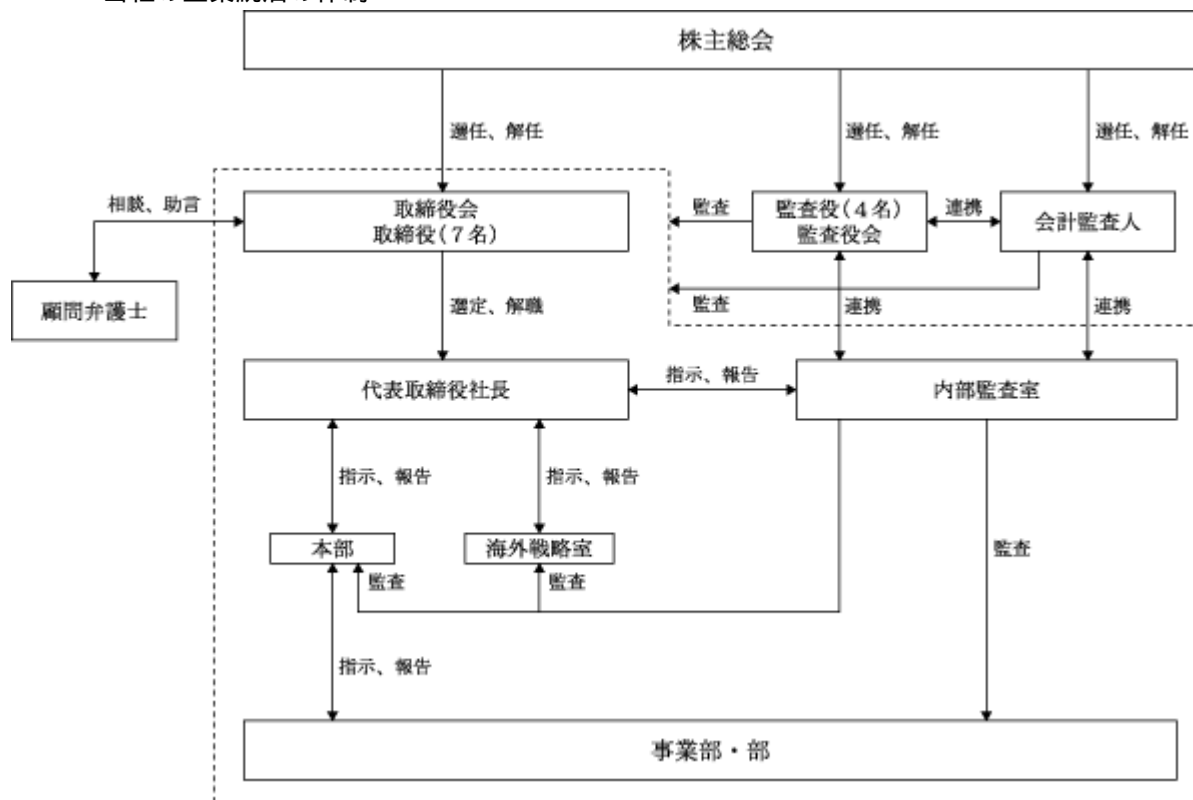
監査役及び監査役会

当社の監査役はすべて社外監査役であり、独立の立場から取締役会等の重要な会議への出席や業務内容の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等を通じて、取締役の業務執行状況を常に監査する体制により経営監査を行っております。また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は4名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）により構成され、監査役間及び会計監査人との連携を緊密に行っております。

会計監査人

当社は会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任し、関係法令に則り公正な会計監査を行っております。

< 当社の企業統治の体制 >



当該体制を採用する理由

当社は、上記の体制及びその運用が、当社の事業内容や事業形態を鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で有効であると判断し、現状の体制を採用しております。

八．その他の企業統治に関する事項

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めており、本基本方針及び法令、社内規程に従い業務を遂行することにより、業務の適正を確保しております。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 取締役は、法令・社内規則等を遵守するために、使用人に対する周知及び教育を徹底し、コンプライアンス体制の整備に率先して努める。また、使用人の職務権限を定めることにより使用人の責任と権限を明確にし、もって業務執行の責任体制を確立する。
- ・ 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含めた取締役の職務執行を監査する。
- ・ コンプライアンス体制の整備・情報の統括収集部門・有事の際の統括対応部門として、コンプライアンス統括部門を設置する。統括部門長は、取締役会で選任する。
- ・ コンプライアンス統括部門は、法令遵守に関する事項、コンプライアンスに関する重要方針の決定、企業行動基準及びコンプライアンス体制に関して、代表取締役と審議する。
- ・ コンプライアンス統括部門は、従業員に対するコンプライアンス教育及び情報発信を継続的に実施することでコンプライアンス意識の向上を促進し、コンプライアンスに係る相談ができる仕組みを構築する。
- ・ コンプライアンス統括部門は、顧問弁護士と連携し、社内通報者の保護を徹底した内部通報制度を充実させ、通報等があった場合は内部監査部門及び顧問弁護士と連携し、事実関係を速やかに調査する。

- ・ 内部監査部門として内部監査室を設置し、内部監査室は、内部統制システムの整備・運用状況を監査し、代表取締役社長、取締役会及び監査役会に監査結果を報告するとともに、必要に応じてその改善を促す。
 - ・ 取締役は、重大な法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合、取締役会及び監査役会に報告し、適切な対策を講じる。
 - ・ 使用人は、重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合、コンプライアンス統括部門に報告し、コンプライアンス統括部門は取締役及び監査役に報告し、適切な対策を講じる。
 - ・ 反社会的勢力対応規程に基づき、反社会的勢力による不当要求に対し、警察及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会とも連携し毅然とした態度で対応する。
- (b) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
- ・ 取締役は、計算書類等、議事録、会議録、稟議書、契約書その他の各種文書、帳票類について、法令及び文書管理規程に基づいて適切に作成、保存、管理し、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - ・ 情報セキュリティについては、情報セキュリティ管理規程に情報セキュリティの管理体制を明確に定め、周知徹底する。
 - ・ 個人情報については、法令及び個人情報保護規程に基づき厳重な管理を行う。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 取締役は、リスク管理規程に基づき定期的にビジネスリスクを検討・評価し、損失のリスクの管理のため必要な体制（リスクの発見・情報伝達・評価・対応の仕組み等）の整備・運用を行う。
 - ・ リスク管理統括部門は、全社のリスクを統括し、リスクの内容に応じて責任部署を設定し、具体的な対応策を策定する。また、内部監査室と連携し、各責任部署に対して日常的な活動状況の監査を実施する。
 - ・ 法務部門は当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底する。
 - ・ 財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、文書化並びに統制活動の実施状況を定期的に確認する。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役会は、取締役の職務分掌を定め、各取締役が責任を持って担当する領域を明確にする。各取締役は、各部門の事業計画及び予算申請を踏まえ、必要な経営資源の配分の決定または見直しを行い、当社全体の効率的な運営を確保する。
 - ・ 取締役及び使用人による意思決定と業務執行についての権限と責任を明確にするため、職務権限及び職務分掌に関する規程を整備する。
- (e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 監査体制
監査役は、必要に応じて子会社の監査役と連携し、グループ全体の経営及び業務の適法性・妥当性・効率性について監査を行う。
 - ・ 内部監査体制
内部監査室は、子会社の内部監査を実施することにより、グループ全体の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

- ・ コンプライアンス

コンプライアンス統括部門は、グループ全体におけるコンプライアンス体制の構築・維持及び企業倫理の重要性の継続的周知・徹底を行う。

- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役補助使用人の設置については、適材配置の視点から中期的な人事計画で検討することとし、当面は次のとおり対応する。
 - ・ 監査役並びに監査役会事務局の庶務事項は管理本部内に兼任スタッフを配置する。
 - ・ 監査補助業務は監査役からの要請事案に関し、管理本部長の指示に基づき、管理本部のスタッフが対応する。
- (g) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 管理本部長は、監査役からの監査補助業務の要請に対し、要員を確保し、監査役の指揮下において当該業務に従事させる。
 - ・ 管理本部スタッフによる監査補助業務の履行状況の評価は、監査役会が行い、管理本部長に報告する。
- (h) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・ 取締役は、監査役を取締役会をはじめとする重要な会議への出席権限を保証する。
 - ・ 取締役及び使用人は、監査役に対し、業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上または財務上の諸問題、規制当局からの命令その他著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、発見し次第直ちに報告する。また、取締役及び使用人は、監査役からその業務執行に関する事項の報告を求められた場合、速やかに当該事項につき報告する。
- (i) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 監査役は、代表取締役、会計監査人とそれぞれ定期的な会合をもつ。
 - ・ 監査役は、内部統制システムの有効性を評価するうえで、内部監査室及び会計監査人と連携する。
 - ・ 監査役は、会計監査人を監督するとともに、随時会計監査人より会計に関する報告を受ける。
 - ・ 監査役は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部アドバイザーを任用することができる。
 - ・ 取締役は、監査役が必要と認めた重要な使用人に対する調査にも協力する。

リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程を基にリスク管理委員会を発足させ、リスク管理に対して横断的に対応しております。また、発生可能性の高いリスク情報や不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を中心として適宜対応しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室を設置しております。計画書に基づいて内部牽制及び法令遵守の状況等の業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、被監査部門に対して改善指示を提示し、改善までのフォローアップ監査を行い、業務改善と従業員の意識向上に繋げております。また、財務報告に係る内部統制の整備・運用に関する監査業務を行い、内部統制機能の向上を図るとともに、適宜監査役及び監査役会、会計監査人と意見交換を行い、連携を図っております。

監査役監査については、社外監査役4名（うち常勤監査役1名）の体制で各監査役がそれぞれ独立した立場から、取締役会の意思決定の監査、取締役の職務執行状況の監査を実施しております。監査役会は、監査計画、監査業務の分担、監査役報酬の決定等を行っており、月1回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催し、監査状況の報告等連結を密にして監査機能の強化を図っております。また、監査役及び監査役会は内部監査室から随時報告を受け意見交換を行うとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行うことで監査役監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：飯塚 昇

指定有限責任社員 業務執行社員：浅野 俊治

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士6名、その他4名

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役

当社は、「(1) 口．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由」に記載のとおり、現在の体制において会社の経営に対する監視及び監査は十分に機能していると判断しておりますので、社外取締役は選任しておりません。

ロ．社外監査役

当社の監査役4名はすべて社外監査役であります。それぞれの主な専門分野は、「法務、会計、企業財務」であり各分野における高い見識を備えております。特別な利害関係は一切なく、独立の立場から透明性の高い監査を受けております。社外監査役の選任にあたっては、経営監視及び監査機能の充実の観点から、独立性、他社における業務経験、専門性等を総合的に勘案し、選定しております。

役員報酬の内容等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	200,687	200,687	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,900	17,900	-	-	-	4

(注) 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、平成18年7月3日開催の第32期定時株主総会において300,000千円と定められ、監査役の報酬限度額は、平成19年7月30日開催の第33期定時株主総会において30,000千円と定められております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員はいないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬の額及びその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,141千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,950	1,457	円滑な取引関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,950	1,141	円滑な取引関係維持のため

取締役及び監査役の定数

当社は、取締役を7名以内、監査役を4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以ってこれを行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図ることを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年10月31日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

ロ．自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を図ることを目的とし、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以ってこれを行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,600	4,000	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,600	4,000	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制の評価作業に関する専門的助言業務及びコンフォートレター作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模・業務の内容、監査日数等の要素を総合的に勘案して適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）及び前事業年度（平成21年5月1日から平成22年4月30日まで）並びに当連結会計年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）及び当事業年度（平成22年5月1日から平成23年4月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,980,476	3,119,003
受取手形及び売掛金	2,140,515	3,127,098 ³
有価証券	50,005	50,037
商品及び製品	2,696,542	3,543,346
仕掛品	74,126	5,794
原材料及び貯蔵品	278,313	314,850
繰延税金資産	123,391	113,102
その他	296,856	96,623
貸倒引当金	35,610	27,524
流動資産合計	10,604,617	10,342,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 127,521	¹ 132,851
機械装置及び運搬具（純額）	35,510	19,622
土地	¹ 346,393	¹ 346,393
リース資産（純額）	39,288	39,905
建設仮勘定	1,884	1,750
その他（純額）	22,195	16,265
有形固定資産合計	² 572,791	² 556,788
無形固定資産		
リース資産	17,841	12,307
その他	199,328	327,979
無形固定資産合計	217,169	340,287
投資その他の資産		
投資有価証券	16,868	17,936
繰延税金資産	4,924	6,609
その他	130,613	117,162
投資その他の資産合計	152,406	141,708
固定資産合計	942,367	1,038,783
資産合計	11,546,985	11,381,115

	前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,337,603	1,348,763
1年内返済予定の長期借入金	833,964	752,911
1年内償還予定の社債	205,000	190,000
リース債務	15,180	18,373
未払金	1,493,294	1,340,333
未払法人税等	548,084	389,515
賞与引当金	25,000	25,000
返品調整引当金	140,676	129,744
その他	113,541	89,653
流動負債合計	4,712,345	4,284,295
固定負債		
社債	385,000	195,000
長期借入金	1,447,713	1,158,630
リース債務	46,671	39,071
その他	1,440	339
固定負債合計	1,880,826	1,393,041
負債合計	6,593,171	5,677,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
利益剰余金	1,835,270	2,575,424
自己株式	-	100
株主資本合計	4,962,862	5,702,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598	969
繰延ヘッジ損益	-	105
為替換算調整勘定	9,647	-
その他の包括利益累計額合計	9,049	863
純資産合計	4,953,813	5,703,779
負債純資産合計	11,546,985	11,381,115

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	当連結会計年度 (自平成22年5月1日 至平成23年4月30日)
売上高	19,115,608	19,668,751
売上原価	1 7,067,754	1 7,763,956
売上総利益	12,047,853	11,904,795
返品調整引当金戻入額	130,510	140,676
返品調整引当金繰入額	140,676	129,744
差引売上総利益	12,037,688	11,915,726
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,184,515	5,336,752
業務委託費	1,060,786	1,219,914
貸倒引当金繰入額	11,311	42
給料及び手当	525,959	569,399
賞与	17,075	19,775
賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	9,518	10,441
減価償却費	43,164	57,964
研究開発費	2 130,326	2 136,700
その他	2,359,333	2,815,037
販売費及び一般管理費合計	10,366,991	10,191,026
営業利益	1,670,696	1,724,699
営業外収益		
受取利息	4,158	2,188
受取配当金	383	550
為替差益	-	43,727
その他	2,861	14,721
営業外収益合計	7,403	61,188
営業外費用		
支払利息	81,952	61,781
融資手数料	13,874	8,789
上場関連費用	23,924	-
その他	28,291	15,767
営業外費用合計	148,043	86,338
経常利益	1,530,057	1,699,549
特別損失		
固定資産除却損	3 12,932	3 9,696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,937
子会社整理損	-	20,483
特別損失合計	12,932	38,117
税金等調整前当期純利益	1,517,124	1,661,432
法人税、住民税及び事業税	685,895	718,216
法人税等調整額	21,702	1,759
法人税等合計	664,193	719,976
少数株主損益調整前当期純利益	-	941,456
当期純利益	852,931	941,456

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	941,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	371
繰延ヘッジ損益	-	105
為替換算調整勘定	-	9,647
その他の包括利益合計	-	2 9,912
包括利益	-	1 951,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	951,368
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,813,796
当期変動額		
新株の発行	813,796	-
当期変動額合計	813,796	-
当期末残高	1,813,796	1,813,796
資本剰余金		
前期末残高	499,999	1,313,795
当期変動額		
新株の発行	813,796	-
当期変動額合計	813,796	-
当期末残高	1,313,795	1,313,795
利益剰余金		
前期末残高	982,339	1,835,270
当期変動額		
剰余金の配当	-	201,302
当期純利益	852,931	941,456
当期変動額合計	852,931	740,153
当期末残高	1,835,270	2,575,424
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	100
当期変動額合計	-	100
当期末残高	-	100
株主資本合計		
前期末残高	2,482,338	4,962,862
当期変動額		
新株の発行	1,627,593	-
剰余金の配当	-	201,302
当期純利益	852,931	941,456
自己株式の取得	-	100
当期変動額合計	2,480,524	740,052
当期末残高	4,962,862	5,702,915

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,661	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,259	371
当期変動額合計	2,259	371
当期末残高	598	969
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	105
当期変動額合計	-	105
当期末残高	-	105
為替換算調整勘定		
前期末残高	16,408	9,647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,761	9,647
当期変動額合計	6,761	9,647
当期末残高	9,647	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	18,070	9,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,021	9,912
当期変動額合計	9,021	9,912
当期末残高	9,049	863
純資産合計		
前期末残高	2,464,268	4,953,813
当期変動額		
新株の発行	1,627,593	-
剰余金の配当	-	201,302
当期純利益	852,931	941,456
自己株式の取得	-	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,021	9,912
当期変動額合計	2,489,545	749,965
当期末残高	4,953,813	5,703,779

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,517,124	1,661,432
減価償却費	87,390	108,757
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,311	8,085
返品調整引当金の増減額（ は減少）	10,165	10,931
受取利息及び受取配当金	4,542	2,738
支払利息	81,952	61,781
為替差損益（ は益）	3,077	8,120
固定資産除却損	12,932	9,696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,937
子会社整理損	-	20,483
売上債権の増減額（ は増加）	384,495	999,936
たな卸資産の増減額（ は増加）	513,767	815,153
仕入債務の増減額（ は減少）	31,495	153,632
未払金の増減額（ は減少）	51,158	170,220
その他	74,317	46,400
小計	915,128	71,175
利息及び配当金の受取額	4,624	2,560
利息の支払額	83,944	65,337
法人税等の支払額	445,660	852,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	390,148	843,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,364	48,691
無形固定資産の取得による支出	105,652	162,861
定期預金の預入による支出	644,623	644,797
定期預金の払戻による収入	644,313	644,623
その他	33,465	1,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	213,792	213,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,262,983	870,135
社債の償還による支出	548,000	205,000
リース債務の返済による支出	9,648	17,352
株式の発行による収入	1,627,593	-
配当金の支払額	-	200,333
その他	-	814
財務活動によるキャッシュ・フロー	806,961	792,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,990	11,961
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	980,326	1,861,615
現金及び現金同等物の期首残高	3,405,531	4,385,858
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,385,858	1 2,524,243

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 LABO WELL株式会社 LABOWELL CORPORATION</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 LABO WELL株式会社</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったLABOWELL CORPORATIONについては、当連結会計年度において、解散・清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、LABOWELL CORPORATIONの決算日は、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	該当事項はありません。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 … 10～50年 機械及び装置 … 2～17年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 … 10～50年 機械及び装置 … 2～17年</p> <p>無形固定資産 (リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社は、連結会計年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー - 変動を直接結び付けてヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジの有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利 為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、外貨建輸入取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もれないものは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少である場合には、発生時に一括償却しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,820千円、税金等調整前当期純利益は10,757千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,361,306千円、35,504千円、138,397千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)																																						
<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,733千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">288,890千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">379,624千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形(信用状)</td> <td style="text-align: right;">81,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,854千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,855千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">961,361千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 187,145千円</p>	建物	90,733千円	土地	288,890千円	計	379,624千円	支払手形(信用状)	81,651千円	1年内返済予定の長期借入金	308,854千円	長期借入金	570,855千円	計	961,361千円	<p>1. 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,384千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">288,890千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">375,275千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形(信用状)</td> <td style="text-align: right;">715,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">296,365千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">599,208千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,611,231千円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 244,281千円</p> <p>3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,788千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,960千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	86,384千円	土地	288,890千円	計	375,275千円	支払手形(信用状)	715,657千円	1年内返済予定の長期借入金	296,365千円	長期借入金	599,208千円	計	1,611,231千円	受取手形	5,788千円	支払手形	69,960千円	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円
建物	90,733千円																																						
土地	288,890千円																																						
計	379,624千円																																						
支払手形(信用状)	81,651千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	308,854千円																																						
長期借入金	570,855千円																																						
計	961,361千円																																						
建物	86,384千円																																						
土地	288,890千円																																						
計	375,275千円																																						
支払手形(信用状)	715,657千円																																						
1年内返済予定の長期借入金	296,365千円																																						
長期借入金	599,208千円																																						
計	1,611,231千円																																						
受取手形	5,788千円																																						
支払手形	69,960千円																																						
当座貸越極度額	500,000千円																																						
借入実行残高	- 千円																																						
差引額	500,000千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額) 売上原価 39,108千円	1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28,087千円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、130,326千円であります。	2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、136,700千円であります。
3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 800千円 無形固定資産その他 (知的財産権仮勘定) 12,131千円 <hr/> 計 12,932千円	3. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 0千円 有形固定資産その他 (工具、器具及び備品) 736千円 無形固定資産その他 (知的財産権仮勘定) 8,959千円 <hr/> 計 9,696千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	861,952千円
少数株主に係る包括利益	- 千円
計	861,952千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,259千円
為替換算調整勘定	6,761千円
計	9,021千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年5月1日至平成22年4月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,000,000	1,917,444	-	2,917,444
A種優先株式	222,222	-	222,222	-
合計	1,222,222	1,917,444	222,222	2,917,444

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,917,444株は、平成21年8月20日付のA種優先株式の株主への普通株式の交付による増加222,222株、平成21年9月15日付で1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことによる増加1,222,222株及び平成21年12月22日を払込期日とする公募による株式発行による増加473,000株であります。
2. A種優先株式の発行済株式総数の減少222,222株は、平成21年8月20日付でA種優先株式の全部について取得条項を行使して取得し、同日付で消却したことによるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
A種優先株式	-	222,222	222,222	-

- (注) A種優先株式の増加222,222株及び減少222,222株は、平成21年8月20日付でA種優先株式の全部について取得条項を行使して取得し、同日付で消却したことによるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年7月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,202	46.00	平成22年4月30日	平成22年7月30日

当連結会計年度（自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 4 月30日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,917,444	2,917,444	-	5,834,888

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,917,444株は、平成23年 3 月 1 日付で 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

2．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	-	116	-	116

(注) 普通株式の増加116株は、単元未満株式の買取請求による取得によるものが58株、平成23年 3 月 1 日付で行った株式分割によるものが58株であります。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 7 月29日 定時株主総会	普通株式	134,202	46.00	平成22年 4 月30日	平成22年 7 月30日
平成22年12月14日 取締役会	普通株式	67,099	23.00	平成22年10月31日	平成23年 1 月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 7 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,943	18.50	平成23年 4 月30日	平成23年 7 月29日

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,980,476</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">644,623</td> </tr> <tr> <td>価格変動リスクの僅少な有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,005</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,385,858</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,980,476	預入期間が3か月超の定期預金	644,623	価格変動リスクの僅少な有価証券	50,005	現金及び現金同等物	4,385,858	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,119,003</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">644,797</td> </tr> <tr> <td>価格変動リスクの僅少な有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,037</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,524,243</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,119,003	預入期間が3か月超の定期預金	644,797	価格変動リスクの僅少な有価証券	50,037	現金及び現金同等物	2,524,243
現金及び預金勘定	4,980,476																
預入期間が3か月超の定期預金	644,623																
価格変動リスクの僅少な有価証券	50,005																
現金及び現金同等物	4,385,858																
現金及び預金勘定	3,119,003																
預入期間が3か月超の定期預金	644,797																
価格変動リスクの僅少な有価証券	50,037																
現金及び現金同等物	2,524,243																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、サーバーであります。 無形固定資産 主として、Webシステムであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>66,332</td> <td>54,261</td> <td>12,071</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>24,776</td> <td>13,852</td> <td>10,923</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>18,500</td> <td>7,708</td> <td>10,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,608</td> <td>75,821</td> <td>33,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,201千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,320千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,520千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	66,332	54,261	12,071	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	24,776	13,852	10,923	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	18,500	7,708	10,791	合計	109,608	75,821	33,786	1年以内	21,118千円	1年超	14,201千円	合計	35,320千円	支払リース料	49,593千円	減価償却費相当額	45,776千円	支払利息相当額	2,520千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年 4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具及び備品)</td> <td>24,776</td> <td>18,505</td> <td>6,271</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>18,500</td> <td>11,408</td> <td>7,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,276</td> <td>29,913</td> <td>13,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,201千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>884千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	24,776	18,505	6,271	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	18,500	11,408	7,091	合計	43,276	29,913	13,362	1年以内	7,365千円	1年超	6,836千円	合計	14,201千円	支払リース料	18,684千円	減価償却費相当額	17,105千円	支払利息相当額	884千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	66,332	54,261	12,071																																																										
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	24,776	13,852	10,923																																																										
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	18,500	7,708	10,791																																																										
合計	109,608	75,821	33,786																																																										
1年以内	21,118千円																																																												
1年超	14,201千円																																																												
合計	35,320千円																																																												
支払リース料	49,593千円																																																												
減価償却費相当額	45,776千円																																																												
支払利息相当額	2,520千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	24,776	18,505	6,271																																																										
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	18,500	11,408	7,091																																																										
合計	43,276	29,913	13,362																																																										
1年以内	7,365千円																																																												
1年超	6,836千円																																																												
合計	14,201千円																																																												
支払リース料	18,684千円																																																												
減価償却費相当額	17,105千円																																																												
支払利息相当額	884千円																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金を中心に、一部を安全性の高い投資信託にて運用し、資金調達については、社債、銀行借入によっております。

デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、リスク低減を図っております。

有価証券、投資有価証券は株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

社債、借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部について、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブ取引は資金管理規程等に従い、実需の範囲で行うこととしております。

営業債務や社債、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ全体の資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,980,476	4,980,476	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,140,515	2,140,515	-
(3) 有価証券	50,005	50,005	-
(4) 投資有価証券	16,868	16,868	-
資産計	7,187,865	7,187,865	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,337,603	1,337,603	-
(2) 未払金	1,493,294	1,493,294	-
(3) 社債	590,000	595,481	5,481
(4) 長期借入金	2,281,678	2,289,581	7,903
負債計	5,702,576	5,715,961	13,385
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び (4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債及び (4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体で処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,980,476	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,140,515	-	-	-
合計	7,120,991	-	-	-

3. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	205,000	190,000	160,000	35,000	-	-
長期借入金	833,964	651,899	417,288	302,632	42,194	33,700
合計	1,038,964	841,899	577,288	337,632	42,194	33,700

当連結会計年度(自平成22年5月1日至平成23年4月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金を中心に、一部を安全性の高い投資信託にて運用し、資金調達については、社債、銀行借入等によっております。

デリバティブは借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクについては、当社グループの与信管理規程に従い、その低減を図っております。

有価証券、投資有価証券は株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内に支払期日の到来するものであります。このうち、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクについては、為替予約を利用してその低減を図っております。

社債、借入金は主に営業取引に係る資金調達によるものであります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部について、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。なお、デリバティブ取引は資金管理規程等に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

営業債務や社債、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、グループ全体の資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,119,003	3,119,003	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,127,098	3,127,098	-
(3) 有価証券	50,037	50,037	-
(4) 投資有価証券	17,936	17,936	-
資産計	6,314,075	6,314,075	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,348,763	1,348,763	-
(2) 未払金	1,340,333	1,340,333	-
(3) 社債	385,000	389,035	4,035
(4) 長期借入金	1,911,542	1,922,149	10,607
負債計	4,985,638	5,000,281	14,642
デリバティブ取引()	178	178	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、正味の債務となる項目については、で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体で処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,119,003	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,127,098	-	-	-
合計	6,246,101	-	-	-

3. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	190,000	160,000	35,000	-	-	-
長期借入金	752,911	518,299	403,643	143,205	63,980	29,500
合計	942,911	678,299	438,643	143,205	63,980	29,500

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年4月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	13,654	12,054	1,599
	小計	13,654	12,054	1,599
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,457	1,578	120
	(2) その他	51,762	52,232	470
	小計	53,219	53,810	591
合計		66,873	65,865	1,008

当連結会計年度(平成23年4月30日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) その他	15,255	12,496	2,759
	小計	15,255	12,496	2,759
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,141	1,578	436
	(2) その他	51,576	52,264	688
	小計	52,717	53,843	1,125
合計		67,973	66,339	1,634

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	120,000	60,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至平成23年4月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	930,835	-	178

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	60,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループでは、当社及び国内連結子会社が、中小企業退職金共済制度に加入しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は9,518千円であります。	2. 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は10,441千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年4月30日)	当連結会計年度 (平成23年4月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
返品調整引当金	返品調整引当金
一括償却資産	一括償却資産
為替換算調整勘定	貸倒引当金
その他	その他
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金負債(流動)	繰延税金資産(固定)
未収事業税	減価償却超過額
繰延税金負債(流動)合計	資産除去債務
繰延税金資産(流動)の純額	その他
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)合計
減価償却超過額	繰延税金負債(固定)
その他	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)の純額
その他有価証券評価差額金	
繰延税金負債(固定)合計	
繰延税金資産(固定)の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
留保金課税額	留保金課税額
試験研究費の税額控除	法人税額の税額控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年4月30日)

当社グループは、本社営業所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

美容健康関連事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3月 27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成 20年 3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売チャネルを基礎としたセグメントから構成されており、通販部門、店販部門、直販部門の三部門を報告セグメントとしております。当社グループの取り扱い製品・商品は主に「美容家電」「ウェルネス家電・フィットネス器具」「化粧品・バラエティ雑貨」に区分され、各報告セグメントで取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,089,414	4,553,186	8,322,987	18,965,588	150,019	19,115,608	-	19,115,608
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	371,228	371,228	371,228	-
計	6,089,414	4,553,186	8,322,987	18,965,588	521,248	19,486,837	371,228	19,115,608
セグメント利益 又は損失（ ）	2,497,804	2,182,155	233,043	4,913,003	3,089	4,909,913	3,239,216	1,670,696
その他の項目								
減価償却費	-	-	-	-	-	-	87,390	87,390

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 3,239,216千円には、セグメント間取引消去12,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,251,216千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	6,589,316	7,050,735	5,785,217	19,425,269	243,482	19,668,751	-	19,668,751
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	215,989	215,989	215,989	-
計	6,589,316	7,050,735	5,785,217	19,425,269	459,472	19,884,741	215,989	19,668,751
セグメント利益 又は損失()	2,498,964	3,206,792	107,847	5,597,910	149,165	5,747,075	4,022,375	1,724,699
その他の項目								
減価償却費	-	-	-	-	-	-	108,757	108,757

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門、海外戦略部門等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 4,022,375千円には、セグメント間取引消去12,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,034,375千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当社グループは、報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	美容家電	ウェルネス家電・ フィットネス器具	化粧品・ バラエティ雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	11,464,830	1,682,198	4,927,110	1,594,612	19,668,751

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

相手先	売上高	関連するセグメント名
小泉成器(株)	4,614,751	店販部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1株当たり純資産額 1,698.00円	1株当たり純資産額 977.55円
1株当たり当期純利益金額 326.43円	1株当たり当期純利益金額 161.35円
<p>当社は、平成21年 9月15日付で普通株式 1株につき 2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>前連結会計年度開始の日(平成20年 5月 1日)に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,008.11円 1株当たり当期純利益金額 151.41円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成23年 3月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>前連結会計年度開始の日(平成21年 5月 1日)に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 849.00円 1株当たり当期純利益金額 163.21円</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年 4月30日)	当連結会計年度末 (平成23年 4月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,953,813	5,703,779
普通株式に係る純資産額(千円)	4,953,813	5,703,779
普通株式の発行済株式数(株)	2,917,444	5,834,888
普通株式の自己株式数(株)	-	116
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,917,444	5,834,772

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	852,931	941,456
普通株式に係る当期純利益(千円)	852,931	941,456
普通株式の期中平均株式数(株)	2,612,910	5,834,785

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ヤーマン(株)	第9回無担保社債	平成17年6月30日	15,000	-	0.55	無担保	平成22年6月30日
"	第13回無担保社債	平成19年9月28日	150,000	90,000 (60,000)	1.33	無担保	平成24年9月28日
"	第14回無担保社債	平成20年3月31日	180,000	120,000 (60,000)	1.16	無担保	平成25年3月29日
"	第15回無担保社債	平成20年9月30日	245,000	175,000 (70,000)	1.24	無担保	平成25年9月30日
合計	-	-	590,000	385,000 (190,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
190,000	160,000	35,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	833,964	752,911	2.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,180	18,373	3.32	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,447,713	1,158,630	1.94	平成24年5月～ 平成34年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	46,671	39,071	3.31	平成24年5月～ 平成27年7月
合計	2,343,530	1,968,987	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	518,299	403,643	143,205	63,980
リース債務	18,960	11,512	7,935	662

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第2四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第3四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第4四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高 (千円)	5,272,882	4,793,439	4,443,513	5,158,915
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	479,380	418,950	405,959	357,142
四半期純利益金額 (千円)	280,579	222,751	230,606	207,517
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	96.17	76.35	79.05	35.57

(注) 当社は、平成23年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり四半期純利益金額は、それぞれ以下のとおりとなります。

	第1四半期 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	第2四半期 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	第3四半期 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	第4四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	48.09	38.18	39.52	35.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,874,714	3,113,455
受取手形	219,628	5 182,659
売掛金	1 1,930,034	1 2,892,161
有価証券	50,005	50,037
商品及び製品	2,596,404	3,365,801
仕掛品	74,126	5,794
原材料及び貯蔵品	278,313	314,850
前渡金	180,590	41,837
前払費用	50,452	53,085
繰延税金資産	120,200	108,916
その他	1 38,135	1 2,362
貸倒引当金	35,873	27,923
流動資産合計	10,376,733	10,103,039
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 127,012	2 132,456
構築物（純額）	508	394
機械及び装置（純額）	33,437	19,037
車両運搬具（純額）	1,004	585
工具、器具及び備品（純額）	22,152	16,254
土地	2 346,393	2 346,393
リース資産（純額）	39,288	39,905
建設仮勘定	1,884	1,750
有形固定資産合計	3 571,680	3 556,777
無形固定資産		
特許権	37,497	46,740
ソフトウェア	64,354	63,814
ソフトウェア仮勘定	-	157,921
リース資産	17,841	12,307
その他	96,823	57,462
無形固定資産合計	216,516	338,247
投資その他の資産		
投資有価証券	16,868	17,936
関係会社株式	112,247	35,532
長期前払費用	2,734	233
繰延税金資産	4,924	6,609
その他	126,549	116,928
投資その他の資産合計	263,325	177,240
固定資産合計	1,051,523	1,072,265
資産合計	11,428,256	11,175,304

	前事業年度 (平成22年4月30日)		当事業年度 (平成23年4月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	2	699,770	2, 5	903,023
買掛金	1	588,195	1	364,947
1年内返済予定の長期借入金	2	833,964	2	752,911
1年内償還予定の社債		205,000		190,000
リース債務		15,180		18,373
未払金	1	1,482,878		1,331,924
未払費用		30,629		38,071
未払法人税等		543,950		362,470
前受金		29,727		16,755
預り金		9,153		10,028
賞与引当金		25,000		25,000
返品調整引当金		140,676		129,744
子会社整理損失引当金		10,320		-
その他		39,666		20,911
流動負債合計		4,654,111		4,164,161
固定負債				
社債		385,000		195,000
長期借入金	2	1,447,713	2	1,158,630
リース債務		46,671		39,071
その他		1,143		339
固定負債合計		1,880,529		1,393,041
負債合計		6,534,641		5,557,203
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,813,796		1,813,796
資本剰余金				
資本準備金		1,313,795		1,313,795
資本剰余金合計		1,313,795		1,313,795
利益剰余金				
利益準備金		61,792		61,792
その他利益剰余金				
別途積立金		5,500		5,500
繰越利益剰余金		1,698,133		2,422,454
利益剰余金合計		1,765,425		2,489,746
自己株式		-		100
株主資本合計		4,893,017		5,617,237
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		598		969
繰延ヘッジ損益		-		105
評価・換算差額等合計		598		863
純資産合計		4,893,615		5,618,101
負債純資産合計		11,428,256		11,175,304

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
売上高		
美容健康関連事業売上高	18,649,004	19,032,576
先端電子関連事業売上高	155,974	253,972
売上高合計	18,804,979	19,286,548
売上原価		
美容健康関連事業売上原価	² 6,796,615	² 7,411,777
先端電子関連事業売上原価	85,227	123,585
売上原価合計	6,881,842	7,535,363
売上総利益	11,923,136	11,751,185
返品調整引当金戻入額	130,510	140,676
返品調整引当金繰入額	140,676	129,744
差引売上総利益	11,912,971	11,762,117
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	6,157,651	5,300,736
業務委託費	1,054,702	1,211,474
貸倒引当金繰入額	11,139	177
給料及び手当	509,562	555,923
賞与	17,075	19,775
賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	9,408	10,288
減価償却費	42,922	57,767
研究開発費	³ 128,528	³ 135,974
その他	2,321,279	2,771,154
販売費及び一般管理費合計	10,277,271	10,088,271
営業利益	1,635,699	1,673,845
営業外収益		
受取利息	3,687	¹ 2,505
受取配当金	383	550
業務委託料収入	¹ 12,000	¹ 12,000
為替差益	-	42,966
その他	2,293	11,748
営業外収益合計	18,364	69,770
営業外費用		
支払利息	69,642	54,811
社債利息	11,826	6,332
融資手数料	13,874	8,789
為替差損	8,283	-
上場関連費用	23,924	-
その他	17,984	12,801
営業外費用合計	145,536	82,734
経常利益	1,508,527	1,660,881

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
特別損失		
固定資産除却損	4 12,932	4 9,696
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,937
子会社整理損失引当金繰入額	10,320	-
子会社整理損	-	12,666
特別損失合計	23,252	30,299
税引前当期純利益	1,485,274	1,630,581
法人税、住民税及び事業税	681,349	695,540
法人税等調整額	29,991	9,416
法人税等合計	651,358	704,957
当期純利益	833,916	925,623

【美容健康関連事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首製品たな卸高	1	1,436,709	21.2	1,362,609	20.5
2 当期製品製造原価		1,407,390		1,410,591	
合計		2,844,100		2,773,200	
3 期末製品たな卸高		1,362,609		1,253,341	
差引		1,481,491		1,519,859	
4 製品評価損戻入益		50,639		11,972	
5 製品評価損		11,972		14,659	
6 製品売上原価		1,442,823		1,522,546	
7 期首商品たな卸高		924,094		1,254,805	
8 当期商品仕入高		5,683,478		6,766,541	
合計		6,607,572		8,021,347	
9 期末商品たな卸高		1,254,805		2,143,672	
差引	5,352,767	5,877,674			
10 商品評価損戻入益	8,013	9,038			
11 商品評価損	9,038	20,594			
12 商品売上原価	5,353,791	5,889,230	79.5		
美容健康関連事業売上原価		6,796,615	100.0	7,411,777	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月 30日)																																																												
<p>1. 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>材料費</td> <td>1,215,796千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>85,893千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>144,321千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td>1,446,012千円</td> </tr> <tr> <td>期首仕掛品たな卸高</td> <td>35,504千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,481,516千円</td> </tr> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>74,126千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td>1,407,390千円</td> </tr> </table> <p>材料費には、原材料評価損戻入益15,515千円、原材料評価損13,151千円が含まれております。</p> <p>経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>44,226千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>27,870千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>12,166千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>22,942千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>33,307千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,807千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,321千円</td> </tr> </table>	材料費	1,215,796千円	外注加工費	85,893千円	経費	144,321千円	当期総製造費用	1,446,012千円	期首仕掛品たな卸高	35,504千円	合計	1,481,516千円	期末仕掛品たな卸高	74,126千円	当期製品製造原価	1,407,390千円	減価償却費	44,226千円	リース料	27,870千円	修繕費	12,166千円	消耗品費	22,942千円	業務委託費	33,307千円	その他	3,807千円	計	144,321千円	<p>1. 当期製品製造原価の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>材料費</td> <td>1,085,374千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td>73,014千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>183,871千円</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td>1,342,260千円</td> </tr> <tr> <td>期首仕掛品たな卸高</td> <td>74,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,416,386千円</td> </tr> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td>5,794千円</td> </tr> <tr> <td>当期製品製造原価</td> <td>1,410,591千円</td> </tr> </table> <p>材料費には、原材料評価損戻入益13,151千円、原材料評価損18,839千円が含まれております。</p> <p>経費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>50,817千円</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>7,817千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>59,948千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>48,267千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>16,420千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>183,871千円</td> </tr> </table>	材料費	1,085,374千円	外注加工費	73,014千円	経費	183,871千円	当期総製造費用	1,342,260千円	期首仕掛品たな卸高	74,126千円	合計	1,416,386千円	期末仕掛品たな卸高	5,794千円	当期製品製造原価	1,410,591千円	減価償却費	50,817千円	リース料	7,817千円	消耗品費	59,948千円	業務委託費	48,267千円	運賃	16,420千円	その他	600千円	計	183,871千円
材料費	1,215,796千円																																																												
外注加工費	85,893千円																																																												
経費	144,321千円																																																												
当期総製造費用	1,446,012千円																																																												
期首仕掛品たな卸高	35,504千円																																																												
合計	1,481,516千円																																																												
期末仕掛品たな卸高	74,126千円																																																												
当期製品製造原価	1,407,390千円																																																												
減価償却費	44,226千円																																																												
リース料	27,870千円																																																												
修繕費	12,166千円																																																												
消耗品費	22,942千円																																																												
業務委託費	33,307千円																																																												
その他	3,807千円																																																												
計	144,321千円																																																												
材料費	1,085,374千円																																																												
外注加工費	73,014千円																																																												
経費	183,871千円																																																												
当期総製造費用	1,342,260千円																																																												
期首仕掛品たな卸高	74,126千円																																																												
合計	1,416,386千円																																																												
期末仕掛品たな卸高	5,794千円																																																												
当期製品製造原価	1,410,591千円																																																												
減価償却費	50,817千円																																																												
リース料	7,817千円																																																												
消耗品費	59,948千円																																																												
業務委託費	48,267千円																																																												
運賃	16,420千円																																																												
その他	600千円																																																												
計	183,871千円																																																												
<p>2. 原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。</p>	<p>2. 原価計算の方法は次のとおりであります。</p> <p>同左</p>																																																												

【先端電子関連事業売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)		当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 期首商品たな卸高		304		-	
2 当期商品仕入高		84,922		127,626	
合計		85,227		127,626	
3 期末商品たな卸高		-		4,041	
先端電子関連事業売上原価		85,227	100.0	123,585	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,813,796
当期変動額		
新株の発行	813,796	-
当期変動額合計	813,796	-
当期末残高	1,813,796	1,813,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	499,999	1,313,795
当期変動額		
新株の発行	813,796	-
当期変動額合計	813,796	-
当期末残高	1,313,795	1,313,795
資本剰余金合計		
前期末残高	499,999	1,313,795
当期変動額		
新株の発行	813,796	-
当期変動額合計	813,796	-
当期末残高	1,313,795	1,313,795
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	61,792	61,792
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,792	61,792
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500	5,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	864,217	1,698,133
当期変動額		
剰余金の配当	-	201,302
当期純利益	833,916	925,623
当期変動額合計	833,916	724,321
当期末残高	1,698,133	2,422,454
利益剰余金合計		
前期末残高	931,509	1,765,425
当期変動額		
剰余金の配当	-	201,302
当期純利益	833,916	925,623
当期変動額合計	833,916	724,321
当期末残高	1,765,425	2,489,746

	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	100
当期変動額合計	-	100
当期末残高	-	100
株主資本合計		
前期末残高	2,431,508	4,893,017
当期変動額		
新株の発行	1,627,593	-
剰余金の配当	-	201,302
当期純利益	833,916	925,623
自己株式の取得	-	100
当期変動額合計	2,461,509	724,220
当期末残高	4,893,017	5,617,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,661	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,259	371
当期変動額合計	2,259	371
当期末残高	598	969
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	105
当期変動額合計	-	105
当期末残高	-	105
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,661	598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,259	265
当期変動額合計	2,259	265
当期末残高	598	863
純資産合計		
前期末残高	2,429,846	4,893,615
当期変動額		
新株の発行	1,627,593	-
剰余金の配当	-	201,302
当期純利益	833,916	925,623
自己株式の取得	-	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,259	265
当期変動額合計	2,463,769	724,485
当期末残高	4,893,615	5,618,101

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ取引より生 じる正味の債権及び債務 の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照 表価額については、収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額 については、収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定）	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、 平成10年 4月 1日以降に取得した建 物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 10～50年 機械及び装置 2～17年 (2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法。 なお、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法によ っております。	(1) 有形固定資産 （リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
5．繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 事業年度末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、将来の返品による損失見込額を計上しております。 (4) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結びつけてヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理を採用しているものについては、その判定をもってヘッジ有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 為替予約 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っており、外貨建輸入取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジすることを目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2,820千円、税引前当期純利益は10,757千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において無形固定資産の「その他」に含めておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は、30,676千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)																																																				
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,349千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,969千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,733千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">288,890千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">379,624千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形(信用状)</td> <td style="text-align: right;">81,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,854千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">570,855千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">961,361千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 180,692千円</p> <p>4. 偶発債務 子会社LABO WELL株式会社の金融機関に対する信用状の決済資金に対する債務保証 16,007千円</p>	売掛金	33,349千円	流動資産その他	1,050千円	買掛金	4,969千円	未払金	22千円	建物	90,733千円	土地	288,890千円	計	379,624千円	支払手形(信用状)	81,651千円	1年内返済予定の長期借入金	308,854千円	長期借入金	570,855千円	計	961,361千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">40,745千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">2,165千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,071千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">86,384千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">288,890千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">375,275千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形(信用状)</td> <td style="text-align: right;">715,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">296,365千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">599,208千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,611,231千円</td> </tr> </table> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 244,072千円</p> <p>4. 偶発債務 子会社LABO WELL株式会社の金融機関に対する信用状の決済資金に対する債務保証 50,526千円</p> <p>5. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,788千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">69,960千円</td> </tr> </table> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	40,745千円	流動資産その他	2,165千円	買掛金	2,071千円	建物	86,384千円	土地	288,890千円	計	375,275千円	支払手形(信用状)	715,657千円	1年内返済予定の長期借入金	296,365千円	長期借入金	599,208千円	計	1,611,231千円	受取手形	5,788千円	支払手形	69,960千円	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円
売掛金	33,349千円																																																				
流動資産その他	1,050千円																																																				
買掛金	4,969千円																																																				
未払金	22千円																																																				
建物	90,733千円																																																				
土地	288,890千円																																																				
計	379,624千円																																																				
支払手形(信用状)	81,651千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	308,854千円																																																				
長期借入金	570,855千円																																																				
計	961,361千円																																																				
売掛金	40,745千円																																																				
流動資産その他	2,165千円																																																				
買掛金	2,071千円																																																				
建物	86,384千円																																																				
土地	288,890千円																																																				
計	375,275千円																																																				
支払手形(信用状)	715,657千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	296,365千円																																																				
長期借入金	599,208千円																																																				
計	1,611,231千円																																																				
受取手形	5,788千円																																																				
支払手形	69,960千円																																																				
当座貸越極度額	500,000千円																																																				
借入実行残高	- 千円																																																				
差引額	500,000千円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>業務委託料収入 12,000千円</p>	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>業務委託料収入 12,000千円 受取利息 486千円</p>
<p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替え法による戻入額相殺後)</p> <p>売上原価 40,007千円</p>	<p>2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(洗替え法による戻入額相殺後)</p> <p>売上原価 19,932千円</p>
<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、128,528千円であります。</p>	<p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は、135,974千円であります。</p>
<p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 800千円 無形固定資産その他(知的財産権仮勘定) 12,131千円</p> <hr/> <p>計 12,932千円</p>	<p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械及び装置 0千円 工具、器具及び備品 736千円 無形固定資産その他(知的財産権仮勘定) 8,959千円</p> <hr/> <p>計 9,696千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
A種優先株式	-	222,222	222,222	-

(注) A種優先株式の増加222,222株及び減少222,222株は、平成21年 8月20日付でA種優先株式の全部について取得条項を行使して取得し、同日付で消却したことによるものであります。

当事業年度(自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	-	116	-	116

(注) 普通株式の増加116株は、単元未満株式の買取請求による取得によるものが58株、平成23年 3月1日付で行った株式分割によるものが58株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、サーバーであります。 無形固定資産 主として、Webシステムであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>66,332</td> <td>54,261</td> <td>12,071</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24,776</td> <td>13,852</td> <td>10,923</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,500</td> <td>7,708</td> <td>10,791</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,608</td> <td>75,821</td> <td>33,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,201千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,320千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,593千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">49,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものはありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	66,332	54,261	12,071	工具器具及び備品	24,776	13,852	10,923	ソフトウェア	18,500	7,708	10,791	合計	109,608	75,821	33,786	1年以内	21,118千円	1年超	14,201千円	合計	35,320千円	支払リース料	49,593千円	減価償却費相当額	49,776千円	支払利息相当額	2,520千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年4月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>24,776</td> <td>18,505</td> <td>6,271</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18,500</td> <td>11,408</td> <td>7,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,276</td> <td>29,913</td> <td>13,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,365千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,836千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,201千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">884千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	24,776	18,505	6,271	ソフトウェア	18,500	11,408	7,091	合計	43,276	29,913	13,362	1年以内	7,365千円	1年超	6,836千円	合計	14,201千円	支払リース料	18,684千円	減価償却費相当額	17,105千円	支払利息相当額	884千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	66,332	54,261	12,071																																																										
工具器具及び備品	24,776	13,852	10,923																																																										
ソフトウェア	18,500	7,708	10,791																																																										
合計	109,608	75,821	33,786																																																										
1年以内	21,118千円																																																												
1年超	14,201千円																																																												
合計	35,320千円																																																												
支払リース料	49,593千円																																																												
減価償却費相当額	49,776千円																																																												
支払利息相当額	2,520千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具器具及び備品	24,776	18,505	6,271																																																										
ソフトウェア	18,500	11,408	7,091																																																										
合計	43,276	29,913	13,362																																																										
1年以内	7,365千円																																																												
1年超	6,836千円																																																												
合計	14,201千円																																																												
支払リース料	18,684千円																																																												
減価償却費相当額	17,105千円																																																												
支払利息相当額	884千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年4月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 112,247千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年4月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額 35,532千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年4月30日)	当事業年度 (平成23年4月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
返品調整引当金	返品調整引当金
一括償却資産	一括償却資産
子会社整理損失引当金	貸倒引当金
その他	その他
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減価償却超過額	減価償却超過額
その他	資産除去債務
繰延税金資産(固定)合計	その他
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金負債(固定)合計
	繰延税金資産(固定)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない金額
住民税均等割額	住民税均等割額
留保金課税額	留保金課税額
試験研究費の税額控除	試験研究費の税額控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年5月1日 至 平成22年4月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年4月30日)

当社は、本社営業所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
1株当たり純資産額 1,677.36円	1株当たり純資産額 962.87円
1株当たり当期純利益金額 319.15円	1株当たり当期純利益金額 158.64円
<p>当社は、平成21年9月15日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>前事業年度の開始の日(平成20年5月1日)に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 994.03円 1株当たり当期純利益金額 130.46円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>当社は、平成23年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。</p> <p>前事業年度の開始の日(平成21年5月1日)に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 838.68円 1株当たり当期純利益金額 159.58円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年 4月30日)	当事業年度末 (平成23年 4月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	4,893,615	5,618,101
普通株式に係る純資産額(千円)	4,893,615	5,618,101
普通株式の発行済株式数(株)	2,917,444	5,834,888
普通株式の自己株式数(株)	-	116
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,917,444	5,834,772

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 4月30日)	当事業年度 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 4月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	833,916	925,623
普通株式に係る当期純利益(千円)	833,916	925,623
普通株式の期中平均株式数(株)	2,612,910	5,834,784

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,950	1,141
計			2,950	1,141

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	三菱UFJキャッシュファンド	50,037,476	50,037
		小計	50,037,476	50,037
投資有価証券	その他有価証券	JFアジア株アクティブオープン	8,138,182	15,255
		りそなTOPIXオープン	1,896,110	1,538
		小計	10,034,292	16,794
計			60,071,768	66,832

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	195,121	16,398	-	211,519	79,063	10,954	132,456
構築物	1,860	-	-	1,860	1,465	113	394
機械及び装置	108,788	24,566	452	132,903	113,865	38,966	19,037
車両運搬具	1,850	-	-	1,850	1,265	418	585
工具、器具及び備品	51,132	2,596	5,893	47,834	31,580	7,757	16,254
土地	346,393	-	-	346,393	-	-	346,393
リース資産	45,342	11,394	-	56,737	16,831	10,777	39,905
建設仮勘定	1,884	5,475	5,608	1,750	-	-	1,750
有形固定資産計	752,373	60,431	11,954	800,849	244,072	68,989	556,777
無形固定資産							
特許権	273,931	18,835	-	292,767	246,026	9,592	46,740
ソフトウェア	530,794	20,509	-	551,304	487,490	21,050	63,814
ソフトウェア仮勘定	30,676	132,169	4,924	157,921	-	-	157,921
リース資産	27,665	-	-	27,665	15,357	5,533	12,307
その他	147,127	33,662	38,954	141,836	84,373	3,392	57,462
無形固定資産計	1,010,197	205,178	43,878	1,171,496	833,248	39,568	338,247
長期前払費用	2,734	434	2,935	233	-	-	233

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(有形固定資産)	機械及び装置	…金型	23,585千円
(無形固定資産)	ソフトウェア	…We bシステム	9,505千円
	ソフトウェア仮勘定	…基幹システム	127,402千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,873	32,040	8,127	31,862	27,923
賞与引当金	25,000	25,000	25,000	-	25,000
返品調整引当金	140,676	129,744	-	140,676	129,744
子会社整理損失引当金	10,320	-	10,320	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」31,862千円は、洗替による戻入額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」140,676千円は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	835
預金	
当座預金	72,936
普通預金	1,222,862
外貨普通預金	14,121
別段預金	1,070
定期預金	1,407,008
積立預金	394,620
計	3,112,619
合計	3,113,455

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニッセン	55,423
イオンリテール(株)	52,151
(株)千趣会	22,705
(株)セシール	20,089
ピップ(株)	13,780
その他	18,508
合計	182,659

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	5,788
平成23年5月満期	57,172
平成23年6月満期	52,454
平成23年7月満期	23,940
平成23年8月満期	16,698
平成23年9月満期	26,605
合計	182,659

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
小泉成器(株)	1,298,156
佐川急便(株)	231,286
(株)井田両国堂	185,500
(株)QVCジャパン	154,400
角田無線電機(株)	128,276
その他	894,541
合計	2,892,161

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,930,034	19,286,548	18,324,422	2,892,161	86.4	45.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(千円)
美容健康機器	2,207,574
化粧品	476,570
その他	681,656
合計	3,365,801

e 仕掛品

区分	金額(千円)
美容健康機器	5,794
合計	5,794

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主要材料	289,699
その他	25,150
合計	314,850

資産の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Radiancy Israel LTD.	561,649
(株)キャネット	140,813
Pour Jamais Quantum Technology Co.,Ltd	63,820
SOFT LINES INTERNATIONAL LTD	27,750
ALL TRADE INTERNATIONAL LIMITED	26,303
その他	82,685
合計	903,023

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	69,960
平成23年5月満期	122,556
平成23年6月満期	260,411
平成23年7月満期	255,033
平成23年8月満期	195,061
合計	903,023

b 買掛金

相手先	金額(千円)
Radiancy Israel LTD.	45,041
(株)モード大三	40,210
TESSA CORPORATION	27,604
丸正ニットファクトリー(株)	21,507
(株)キャネット	20,978
その他	209,605
合計	364,947

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	208,373
(株)商工組合中央金庫	166,859
(株)三菱東京UFJ銀行	87,991
(株)千葉銀行	77,686
(株)横浜銀行	72,000
その他	140,000
合計	752,911

d 未払金

相手先	金額(千円)
(株)トリステージ	561,716
佐川グローバルロジスティクス(株)	163,134
凸版印刷(株)	76,024
トランス・コスモス(株)	46,929
(株)テイソウ	41,894
その他	442,224
合計	1,331,924

e 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	380,186
(株)商工組合中央金庫	261,112
(株)三菱東京UFJ銀行	219,022
(株)千葉銀行	86,430
(株)りそな銀行	84,052
その他	127,828
合計	1,158,630

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日 4月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.ya-man.com/ir/library.html
株主に対する特典	毎年4月30日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象に、所有株式数に応じて社製品セットを贈呈いたします。 100株以上 500株未満 ... 12,000円相当の当社製品セット 500株以上1,000株未満 ... 20,000円相当の当社製品セット 1,000株以上 ... 30,000円相当の当社製品セット

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期(自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)

平成22年 7 月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年 7 月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第 1 四半期(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)

平成22年 9 月14日関東財務局長に提出。

第37期第 2 四半期(自 平成22年 8 月 1 日 至 平成22年10月31日)

平成22年12月14日関東財務局長に提出。

第37期第 3 四半期(自 平成22年11月 1 日 至 平成23年 1 月31日)

平成23年3月15日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年 9 月16日関東財務局長に提出。

第37期第 1 四半期(自 平成22年 5 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年 7 月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果) に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年7月29日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	塚	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤーマン株式会社の平成22年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤーマン株式会社が平成22年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年7月28日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	塚	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅	野	俊 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤーマン株式会社の平成23年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ヤーマン株式会社が平成23年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年7月29日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社の平成22年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年7月28日

ヤーマン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤーマン株式会社の平成22年5月1日から平成23年4月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤーマン株式会社の平成23年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。